

○安達澄君 無所属の安達澄です。どうぞよろしくお願いいたします。今日も質問の機会をありがとうございます。

まず最初に、一つだけ法案関連以外の質問をいたします。通告に沿ってやっていきます。

このゴールデンウィーク期間中に、萩生田大臣はアメリカを訪問されました。現地では、レモンド商務長官やタイ通商代表と会談をされています。

半導体の開発で協力することが日米間で合意されたりとか、非常に実りある訪問であったというのはもちろん認識していますけども、一点お聞きしたいことがあります。二〇一九年末の国会でも大きな議論となって、そして、その後の交渉が注目されるというか待たれています日米貿易協定、その第二段階の自動車関税の件についてです。

今回の大臣のアメリカ訪問に際して、レモンド商務長官やタイ通商代表との間でこの自動車関税の件について少しでも話題にすることはあったのでしょうか。

○国務大臣（萩生田光一君） 日米貿易協定において、自動車及び自動車部品について、関税の撤廃に関して更に交渉する旨明記されており、今後交渉を行うことが日米間で合意されております。また、協定合意の際の首脳間の共同声明において、今後の交渉については、どの分野を交渉するのか、まずその対象を日米間で協議することとしております。

今回、私の訪米では自動車及び自動車部品の関税撤廃について話し合いは行っておりませんが、日米間では、この日米共同声明に沿って、外交ルートを通じ、引き続きそうした協議を行っていくことになるかと承知しております。

○安達澄君 今回そういう話をしていないと、自動車関税についてはしていないということでしたけども、プレスリリースされていますファクトシートですね、我々の部屋にもお配りいただいていますけども、レモンド商務長官との五月四日の閣僚会議では四つのテーマについて話し合っています。その中の一つに貿易・投資というテーマもあったと報告されています。

ただ、その貿易・投資のそのくくりの中でどんな話をされているかということ、ビジネスマッチングプログラムですか、その何かアメリカ向け J—B r i d g e、これのセミナーを四回開催したとかそういうことが話題になったようですけども、わざわざアメリカまで行かれて閣僚レベルの会談の内容がそこなのかと、そこですかというのが私の印象です。

二〇一九年の国会で、私も当時の茂木外務大臣に質問をしたところ、茂木大臣は、国益を懸けて全力で交渉したんだと、力強く頼もしく自動車関税の撤廃については答弁されていました。当時の梶山経産大臣も、そばでしっかりとお聞きになっていました。政府が当時国益を懸けて全力で交渉した自動車関税問題、撤廃が前提とのことでしたけども、なぜ、せつかく大臣はカウンターパートナーにもお会いしたにもかかわらず、関税撤廃についての今後のスケジュール、スキームについて話題にすらしなかったのかというのが不思議でなりません。

確認ですけども、昨年十一月に日本にタイ通商代表いらっしゃったと思いませんけども、そこでお会いしていると思いますが、そこでもこの話題には出なかったという認識でよろしいですか。

○国務大臣（萩生田光一君） 十一月に訪日された際に、この自動車に関しての話合いはしておりません。

○安達澄君 自動車産業を所管する経産省にとっては、これからのこの第二段階こそが大事だと思うんですけども、どうもその二〇一九年のときと今と比べると熱量が違うなというふうに、熱量の差が余りに大きいなというふうに感じています。アメリカ側のしたたかさというか、それ以上に実質的に棚上げされてしまっていることに対して、言うべきことも実は言えていないんじゃないかと、そういう、ちょっと日本のその外交力といいますか、交渉力の弱さを感じずにはいられません。

非常に残念ですけども、話題にすらしなかった、できなかったという事実はよく分かりました。日本の外交力を強くしなきゃいけないなと思うんですけども、私はそういう外交の経験はもちろんありませんけども、歴代のその国内外のリーダーたちによると、結局のところ、外交は人と人との信頼関係、それを醸成する、それに尽きるというふうに言われています。萩生田大臣にも、是非、そのレモンド商務長官とかタイ通商代表との間に人間同士の関係、ひいては言うべきことはちゃんと言う関係を築いていただいて、国益のために是非頑張っていただければと思います。私が言うのも大変僭越ですけれども、リーダーにしかできない仕事ですので、期待しております。

では、エネルギー法案の質問に移ります。

今回の法案審議において、衆議院でも、参議院本会議、そして今日もそうですけれども、度々蓄電池に関する質疑が行われています。再生可能エネルギーの安定供給、主力電源化、そして電気自動車の普及など、蓄電池はカーボンニュートラルの実現の鍵を握っています。

現在、官民協議会の下で蓄電池産業戦略が議論されています。今年の夏頃にそ

の戦略が取りまとめられるものと認識しています。それはそれで非常に大事な戦略になるものと期待していますが、遡ること十年前にも、ですから二〇一二年にも蓄電池戦略というものが経済産業省の蓄電池戦略プロジェクトチームから発表されています。それによると、目標として、二〇二〇年ですね、二年前の二〇二〇年の世界全体の蓄電池市場の五〇%のシェアを日本が占めるんだというふうに掲げられていました。

そこでお聞きしますけれども、二〇二〇年にその目標は達成できたんでしょうか。そして、まとめてお聞きしますけれども、その結果や実績を経産省としてどのように総括して評価していらっしゃいますか。

○政府参考人（門松貴君） お答えいたします。

御指摘の二〇一二年に策定いたしました蓄電池戦略、経産省で蓄電池戦略プロジェクトチームをつくりまして策定いたしました。この内容は、当時一八%であった日本企業のシェアを二〇二〇年に五割にする目標を掲げたというものでございました。しかしながら、中国や韓国企業の台頭によりまして、直近の日本企業のシェアは、車載用、定置用合わせて一五%、約一五%にとどまっております。目標達成には至っておりません。

まだ、当時、EVが本格的に普及する前であった二〇一二年の戦略でございまして、例えば車載用の蓄電池について言えば、EVの航続距離を伸ばす、あるいは充電インフラを増やすといった主に国内市場での普及のみを念頭に置いた目標が掲げられておりまして、また、普及拡大に当たってのコスト低減や技術面の課題、これを主に研究開発によって解決するアプローチが取られていたというものでございます。

日本の企業のシェアの低迷、この原因は、急速に伸びるグローバル市場の需要を取り込めなかった、これも一つの要因だというふうに認識をしております。二〇一二年の戦略においてもその視点は弱かったと言わざるを得ないと思ひまして、この点は真摯に反省しなければならないというふうに認識をしております。

○安達澄君 もう日本は、半導体、液晶パネル、そして太陽光パネルのもう失敗を繰り返すことはもうできないと思います。しかも、リチウムイオン電池、これはノーベル化学賞を受賞した吉野彰さんの研究開発のたまものです。つまり日本の技術です。その吉野さんがおっしゃっているのが、日本は川上は強いが川下は弱いということです。研究開発は先行しているのにビジネスで負ける、GAFAMのような企業が日本では生まれにくい、育たないともおっしゃっています。もちろん、個々の企業の努力が一番大事ですが、政府の産業政策も重要です。

大臣は、先月二十二日の蓄電池に関する官民協議会の中で、蓄電池市場の現状

を踏まえれば最後のチャンスというふうに発言されています。先ほども半導体の次は蓄電池だというふうに述べられていました。

ここを大臣にお聞きします。

過去の反省や教訓、吉野さんの御提言、そして最後のチャンスという大臣御自身の御覚悟、これらを踏まえて、日本の蓄電池産業戦略をどのようにつくり上げていけますか。

○国務大臣（萩生田光一君） その前に、先ほど外交上の御指摘がございました。御指摘は御指摘で真摯に受け止めたいと思うんですが、二国間の外交上の外に対するブリーフの在り方というのは両国でルールを決めてやっていますので、例えば、その中身によっては日本側が有利な結果を勝ち取ってアメリカが劣勢に置かれるものもあれば、その逆もありますから、その手のものって外交上の外へ出さないという部分があります。今回、自動車のことは正直話題にならなかったのは事実でありますけれど、我が国の基幹産業である自動車がこういった非常に納得できない課税状況にあることは私承知しています。

他方、これトランプ政権下でのことでありましたので、二〇一九年当時はこれは大きな話題だったんですけれども、当然、積み残しになっていますからどこかでけり付けなきゃなんないんですが、バイデン政権下ではやや感触の違いというのがありますので、これはこれできちんと担当当局でしっかりやっていきたいなど、こう思っておりますので、是非御信頼をいただきたいと思えます。

こんな程度でアメリカに行ったのかと先生に言われっ放しだと、ちょっと私も立場がなくてですね。恐縮なんですけど、私は実は、オバマ政権の最後の一年間とトランプ政権の最初の一年間がちょうど官房副長官で、全ての日米首脳会談、テタテまで含めて全部出席をしたという希有な政治家でございまして、それを武器に今、日米交渉様々やっております、今回非常にくたびれるほどいろんな成果は持って帰ってきたつもりでいるんですが、私が成果を持ってきたということ国内で発表すれば、成果を取られたのはアメリカだということになってしまいますので、そういう下品な報告じゃなくて、両方でやっぱり納得したものを外に出しているという外交上のルールを是非御理解いただきたいなど、そんなふうに思っております。

二〇一二年の蓄電池戦略では、当時、コストの高かった蓄電池の初期導入をいかに進めるかという観点から、コスト低減などのための研究開発や、電気自動車普及のための国内の充電インフラの整備などに重点を置いたものとなっております。

一方で、現状は、規模の経済が蓄電池の競争力を左右する大きな要因となっており、世界的に大量生産のための投資競争が激化していることから、国内製造

基盤の確立と海外市場の獲得は蓄電池戦略を描く上で重要な視点であります。このため、新戦略においても、国は一步前に出て、研究開発のみならず、実用化や更にその先の設備投資までを支援する方向性を示したいと考えています。

具体的には、既に先月発表した新戦略の中間取りまとめにおいて、二〇三〇年断面で世界シェアの約二割に相当する六百ギガワットアワーの製造能力を確保することを目指すことを盛り込むなど、過去の反省を踏まえた内容としております。

本年夏頃をめどに策定する最終取りまとめにおいては、上流資源の確保なども含め、我が国の蓄電池産業の競争力強化に向けた全体戦略をしっかりと描いていきたいと思っております。

○安達澄君 ありがとうございます。

いつもこういう質問をするんですけども、当時のプロジェクトメンバーで今も蓄電池産業戦略ですね、に関わっている職員の方っていらっしゃるんですかね。そもそも、蓄電池産業を担当するその部署の人数とかももし分かれば教えていただければ。

○政府参考人（門松貴君） お答えいたします。

蓄電池産業政策を所管する課室、ここの中では十三名が蓄電池産業戦略の検討に関わっておりまして、また、そもそも蓄電池、幅広いですし、裾野が広い。さらには、ユーザー数もすごく多いものですから、そういう政策も含めれば数多くの人員が関連業務に関わっております。私も相当昔いろんなポジションでやりました。

二〇一二年の蓄電池戦略プロジェクトチームに所属していて現在の蓄電池産業戦略の策定に関与している職員、五人います。彼らの知見も聞きながら、今回の戦略をきちんと取りまとめたいというふうに思っております。

○安達澄君 ありがとうございました。

十三人、それ以外にもいろいろ携わっている方がいらっしゃるということでしたけど、やはりここはもう本当に大臣の組織マネジメントにもなると思うんですけど、私、なぜこういう質問をするかという、やはり人材の配分ですよ。

この間の、二か月ぐらい、ちょっと前に取り上げさせていただいたクールジャパンの話ですけど、例えば、クールジャパン政策課には三十六人いらっしゃるわけですよ。半導体は三十人とおっしゃってました。蓄電池が十三人。これが多い、その蓄電池が十三人、多いか少ないかというのは私には今判断できませんけど、数だけ見るとやっぱり何かバランスを欠いているなというふうに思いま

す。

まあ人事戦略なので、これまでのいろんな歴史もあるでしょうけども、やはりそのときのテーマというか重要性を鑑みて、柔軟にやはり官僚の皆さんの組織の在り方も、これはもう、これもまさに大臣にしかできないお仕事ですから、是非期待したいところだなと思います。

次に、今質問した蓄電池には欠かすことのできないレアメタルに関する質問に移ります。

これも、また二〇〇九年に、二〇〇九年です、レアメタル確保戦略というものがありません。その戦略の中では、二〇三〇年の目標として、ですからまだ七、八年後ですけども、レアメタルの自給率、これを五〇%にするんだというふうに掲げていました。

二〇三〇年に実際実現できそうなのか否か、現状も含めてその後の進捗を教えてくださいいただけますか。

○政府参考人（定光裕樹君） お答え申し上げます。

レアメタルは蓄電池やモーターなどの製造に欠かせない原材料であります。政府としては、その安定的な供給確保に中長期的に取り組むため、二〇一〇年に策定したエネルギー基本計画におきまして、海外資源開発やリサイクル、代替材料開発を推進することによりレアメタルの自給率を二〇三〇年に五〇%以上とすることを目指すとしたところでございます。なお、私自身がこの二〇一〇年のエネルギー基本計画の策定にも関わってございました。

委員お尋ねのレアメタルの自給率の進捗状況につきましてですけれども、我が国企業が海外資源開発権益などを有する鉱種及び国内でリサイクルによる再資源化を行っている鉱種など、代表的なレアメタル十四鉱種について算出しましたところ、二〇一八年度時点で平均約二六%となっております。目標のその五〇に対してはまだギャップがございますけれども、この計画を策定した直前の二〇〇九年度と比べますと、当時は約一五%でございましたので、その後様々な、オーストラリアのレアアースプロジェクト、アルゼンチンのリチウムのプロジェクトなどの権益獲得に成功してございますので、着実に自給率向上の成果は出ているというふうに考えてございます。

なお、昨年十月、直近のこの第六次のエネルギー基本計画におきましては、少し考え方を改めてございます。レアメタルにつきましては、かつての自給率の考え方の基礎となっております海外鉱山への出資比率とは関係なく日本企業が引取り権をもらえるというようなことが多いこと、また鉱種ごとに資源の偏在とか輸入国の偏りなどがかなりいろいろ異なっているということを踏まえまして、一律の自給率目標はもう設けることはやめまして、鉱種ごとにきめ細かく安定

供給対策に取り組むということにさせていただきます。

以上です。

○安達澄君 ありがとうございます。そういうことですね。ありがとうございます。

元々その五〇%というハードルは高いというのはもう当然認識しています。二〇二〇年三月には、策定された新国際資源戦略、この中では、海外資源確保の推進とか省資源、代替材料の開発、ほかいろいろ施策として挙げられています。これもレアメタル確保戦略、二〇〇九年のときの流れもくんでいると思うんですけども、そして、やはり大事なのが、先ほどもお話にも出ていましたけども、リサイクルですね。携帯電話や家電製品など、使用済製品に含まれるレアメタル、これ一つ一つは微々たるものですが、国全体では膨大な量になります。都市鉱山とも呼ばれています。

そこでお聞きします。

重要な戦略であるそのレアメタルのリサイクルについて、長年の課題である技術開発、そしてリサイクルシステム、循環システムについて、どのように進んでいってほしいですか。

○政府参考人（木原晋一君） お答え申し上げます。

二〇〇九年に策定しましたレアメタル確保戦略におきましては、製品の部材に使用されるレアメタルの安定供給確保が重要であり、海外資源開発の取組などととも、リサイクルによる資源確保を重要な政策として位置付けてございました。

この戦略も踏まえ、これまで、例えば都市鉱山と言われる廃小型家電等のリサイクル技術開発等に取り組んできておりまして、近年は、デジタル技術の進展も踏まえて、一つには、画像認証技術を活用した、廃小型家電等を製品レベル、部品レベルで自動選別するプロセスの開発や、二つ目に、高効率な製錬システムの開発を行うなど、引き続きリサイクル技術の開発に官民一体で取り組んでございます。

また、技術開発と併せて、廃小型家電等の回収の仕組みについてでございます。資源有効利用促進法によりまして、製造業者等が取り組むべき事項として自主回収、リサイクルを求めてきているということに加えまして、二〇一二年に小型家電リサイクル法を制定しまして、認定事業者等による小型家電の回収、リサイクルを促進する制度整備など、制度面でも着実に対応を進めてございます。

経済産業省としましては、引き続き、技術開発と回収を一体的に進めることでレアメタルのリサイクルを一層促進してまいりたいと考えております。

○安達澄君 ありがとうございます。

先ほどの蓄電池とちょっと同じ質問になるんですが、人数は結構なんですけど、そういったこのレアメタルに、まあ鉱山、鉱物ですね、こういったものに関するその知見とか技術の継承ですね、人材の育成など、経済産業省としてしっかり担保できているのかどうか、そこを教えていただきたいんですけども。

○政府参考人（定光裕樹君） 御指摘のとおり、レアメタルに関しては、中長期的な戦略に基づき、軸がぶれない取組を継続していくということが重要であると考えてございます。

経産省におきましては、まず、研修の面で、定期的に鉱物資源確保政策研修というのを実施しておりまして、政策の目的、実態、他省庁を含む政府の政策ツールなどについて学ぶ機会を設けてございます。

また、職員の適性に応じて、人事ローテーションの面でも、鉱物資源政策に関する部署、鉱物資源課、金属課、それから資源循環経済課と、上流、中流、下流とございますけれども、そういうところを相互に行き来するということであるとか、資源国の在外公館やJOGMECとの往来、交流を行うということなどによって、職員がレアメタルの安定供給やそのリサイクル、代替技術開発などに関する政策を体系的に身に付けられるような、そういうその人事面での配慮も行っているところでございます。

このほか、レアメタル関連施策の実施に当たり、金属鉱物資源分野の専門家を多数擁しますJOGMECと日々連携するなどして、その知見のメンテナンス、ないしは更にそれを強化していくということを行っているところでございます。

こうした取組によって、政策立案に必要な知見の取得及び蓄積した過去のノウハウを生かして、政策遂行を引き続き適切に行ってまいりたいと考えております。

○安達澄君 ありがとうございます。

私も、最初、鉄鋼メーカーでまさに石炭の調達の仕事とかをしていたんですけど、やはりその部署には資源にもうずうっと長く携わる方もいて、やはりそういう知見がないとぶつっと切れてしまいますので、是非そういう戦略も大事にしていきたいというふうに思います。

済みません、ちょっと時間が来ましたので、水力発電についてもちょっとお聞きしたかったですけれども、これ、次回、木曜日に回ささせていただきたいと思っております。

ありがとうございました。